

四半期報告書

第89期
第2四半期 (自 平成23年7月1日)
(至 平成23年9月30日)

アイシン精機株式会社

E01593

目 次

	頁
第89期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	
当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間	21
確認書	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 文雄

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24—8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝倉 克己

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24—8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝倉 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	1,148,090	1,016,590	2,257,436
経常利益 (百万円)	89,562	31,745	147,894
四半期(当期)純利益 (百万円)	44,436	12,059	69,643
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	37,524	6,212	70,877
純資産額 (百万円)	897,111	911,536	917,704
総資産額 (百万円)	1,975,278	1,936,679	1,978,225
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	157.89	42.83	247.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	42.81	—
自己資本比率 (%)	33.9	35.1	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,536	15,593	273,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,435	△116,441	14,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,992	△29,790	△63,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	321,264	240,657	372,179

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.36	45.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4 第88期第2四半期連結累計期間および第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

これにより、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(アイシン・エイ・ダブリュグループ)

新規設立：AW(蘇州)汽車零部件有限公司

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当企業グループの経営環境は、東日本大震災により落ち込んでいた得意先カーメーカーの生産台数が回復してきたものの、歴史的な円高が急速に進行するなど、予断を許さない状況が続いています。

このような中、「減産下でも確実に生き残れる企業体質への転換」に向け、製品1個当たりにもまで遡った生産性の向上や固定費の削減に全力で取り組んでまいりました。また、中長期的な視点に立てば、新興国の世界市場における存在感の高まりや、持続可能な社会の実現に向けた社会ニーズの変化など、企業経営は大きな変革点に差し掛かっており、将来にわたって安定的で持続的な成長をはかるため、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびにグローバル市場での事業基盤の強化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、震災に伴う得意先の稼働状況に応じた生産調整などにより、前年同四半期(1兆1,480億円)に比べ11.5%減の1兆165億円となりました。

利益については、企業体質改善活動の成果はあったものの、売上高の減少が大きく、営業利益は前年同四半期(831億円)に比べ69.2%減の256億円、経常利益は前年同四半期(895億円)に比べ64.6%減の317億円、四半期純利益は前年同四半期(444億円)に比べ72.9%減の120億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

① アイシン精機グループ

売上高については、前年同四半期(5,535億円)に比べ15.1%減の4,698億円となりました。営業利益は前年同四半期(309億円)に比べ89.7%減の31億円となりました。

② アイシン高丘グループ

売上高については、前年同四半期(1,068億円)に比べ13.9%減の920億円となりました。営業利益は前年同四半期(72億円)に比べ61.6%減の27億円となりました。

③ アイシン・エイ・ダブリュグループ

売上高については、前年同四半期（4,261億円）に比べ6.1%減の4,002億円となりました。営業利益は前年同四半期（364億円）に比べ51.0%減の178億円となりました。

④ アドヴィックスグループ

売上高については、前年同四半期（1,952億円）に比べ12.7%減の1,705億円となりました。利益については、8億円の営業損失（前年同四半期営業利益50億円）となりました。

⑤ その他

売上高については、前年同四半期（814億円）に比べ5.7%減の767億円となりました。営業利益は前年同四半期（27億円）に比べ37.5%減の17億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により155億円の増加、投資活動により1,164億円の減少、財務活動により297億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により8億円の減少の結果、当第2四半期連結会計期間末には2,406億円となり、前連結会計年度末（3,721億円）に比べ1,315億円（35.3%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期（1,175億円）に比べ1,019億円（86.7%）減少し、155億円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が578億円減少したことや、売上債権の増減額が516億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,164億円（前年同四半期は704億円の資金の増加）となりました。これは、定期預金及び有価証券の増減額が1,756億円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が253億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期（159億円）に比べ137億円（86.3%）増加し、297億円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が167億円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業グループの研究開発費は、総額574億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末時点で未定であった当連結会計年度の設備の新設、除却等の計画は、第1四半期連結会計期間において決定しました。その内容は、第1四半期の四半期報告書に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月21日
新株予約権の数(個)	11,630 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,163,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,234 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日～ 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,234 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことのできるものとする。 2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 3 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	294,674	—	45,049	—	62,926

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,558	22.25
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	20,711	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,497	5.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,153	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,000	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	6,344	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,902	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	5,855	1.99
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - T REATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,172	1.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,609	1.22
計	—	149,805	50.84

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

2 上表には、当社が所有する自己株式を除いています。当社は自己株式を12,888千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.37%です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,888,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 95,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,547,100	2,815,471	—
単元未満株式	普通株式 143,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634	—	—
総株主の議決権	—	2,815,471	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)※	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	12,888,700	—	12,888,700	4.37
(相互保有株式) 豊明木工(株)	愛知県刈谷市野田町場割8 丁目1番地	95,000	—	95,000	0.03
計	—	12,983,700	—	12,983,700	4.41

(注) ※ 当社所有の自己株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,987	215,212
受取手形及び売掛金	254,499	301,284
有価証券	149,997	104,380
商品及び製品	71,309	79,820
仕掛品	40,089	41,469
原材料及び貯蔵品	37,953	40,650
その他	117,294	128,660
貸倒引当金	△307	△479
流動資産合計	933,825	910,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242,728	237,628
機械装置及び運搬具（純額）	274,485	263,902
工具、器具及び備品（純額）	26,921	26,437
土地	113,019	113,473
リース資産（純額）	962	864
建設仮勘定	35,490	43,184
有形固定資産合計	693,608	685,491
無形固定資産		
15,107	15,107	15,362
投資その他の資産		
投資有価証券	262,308	249,768
その他	73,842	75,519
貸倒引当金	△467	△461
投資その他の資産合計	335,683	324,825
固定資産合計	1,044,399	1,025,680
資産合計	1,978,225	1,936,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,310	287,221
短期借入金	25,573	32,934
1年内償還予定の社債	10,063	10,063
引当金	21,544	19,849
その他	242,537	221,068
流動負債合計	576,029	571,137
固定負債		
社債	70,275	70,244
長期借入金	292,639	267,136
退職給付引当金	91,948	93,997
その他の引当金	6,099	5,329
その他	23,529	17,298
固定負債合計	484,491	454,005
負債合計	1,060,521	1,025,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,836	59,125
利益剰余金	603,195	608,218
自己株式	△20,784	△20,292
株主資本合計	686,296	692,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,594	37,028
繰延ヘッジ損益	△1,358	△1,452
為替換算調整勘定	△48,713	△47,919
その他の包括利益累計額合計	522	△12,344
新株予約権	2,143	2,348
少数株主持分	228,741	229,430
純資産合計	917,704	911,536
負債純資産合計	1,978,225	1,936,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,148,090	1,016,590
売上原価	976,604	903,513
売上総利益	171,485	113,077
販売費及び一般管理費	※ 88,343	※ 87,464
営業利益	83,142	25,612
営業外収益		
受取利息	542	1,120
受取配当金	1,345	1,686
持分法による投資利益	4,327	2,910
その他	8,881	7,581
営業外収益合計	15,096	13,298
営業外費用		
支払利息	2,941	2,746
その他	5,734	4,419
営業外費用合計	8,676	7,165
経常利益	89,562	31,745
税金等調整前四半期純利益	89,562	31,745
法人税等	24,502	11,837
少数株主損益調整前四半期純利益	65,060	19,908
少数株主利益	20,624	7,849
四半期純利益	44,436	12,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,060	19,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,766	△13,752
繰延ヘッジ損益	△319	△99
為替換算調整勘定	△9,699	779
持分法適用会社に対する持分相当額	△750	△623
その他の包括利益合計	△27,535	△13,695
四半期包括利益	37,524	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,156	△807
少数株主に係る四半期包括利益	18,368	7,020

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,562	31,745
減価償却費	70,558	64,150
売上債権の増減額 (△は増加)	1,368	△50,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,051	△17,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,427	18,449
その他	△2,659	△6,592
小計	151,351	40,020
利息及び配当金の受取額	2,864	4,072
利息の支払額	△2,781	△2,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,897	△25,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,536	15,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額 (△は増加)	137,176	△38,431
有形固定資産の取得による支出	△43,233	△68,539
有形固定資産の売却による収入	1,232	1,935
投資有価証券の取得による支出	△29,657	△18,722
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,874	10,139
その他	△2,956	△2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,435	△116,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,876	1,272
長期借入金の返済による支出	△2,491	△19,268
配当金の支払額	△5,629	△7,047
少数株主への配当金の支払額	△5,767	△5,286
その他	△227	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,992	△29,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,443	△883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,536	△131,522
現金及び現金同等物の期首残高	152,727	372,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 321,264	※ 240,657

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、AW(蘇州)自動車零部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	25,306百万円	25,963百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	173,421百万円	215,212百万円
有価証券勘定	217,319	104,380
流動資産 その他	130,542	128,660
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△31,714	△24,026
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△52,472	△70,934
現金同等物以外の流動資産その他	△115,832	△112,634
現金及び現金同等物	321,264	240,657

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,629	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	7,036	25	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高 (百万円)	45,049	58,831	546,218	△20,783	629,315
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,629		△5,629
四半期純利益			44,436		44,436
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	38,806	△13	38,793
平成22年9月30日 残高 (百万円)	45,049	58,831	585,024	△20,797	668,108

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,036	25	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,044	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年3月31日 残高 (百万円)	45,049	58,836	603,195	△20,784	686,296
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			△7,036		△7,036
四半期純利益			12,059		12,059
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		289		494	784
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	—	289	5,022	492	5,804
平成23年9月30日 残高 (百万円)	45,049	59,125	608,218	△20,292	692,100

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	426,607	61,212	419,640	181,976	1,089,435	58,654	1,148,090
セグメント間の 内部売上高	126,931	45,666	6,523	13,316	192,438	22,787	215,225
計	553,538	106,879	426,163	195,293	1,281,874	81,442	1,363,316
セグメント利益	30,988	7,214	36,456	5,037	79,697	2,742	82,439

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	79,697
「その他」の区分の利益	2,742
セグメント間取引消去	611
その他の調整額	91
四半期連結損益計算書の営業利益	83,142

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	359,401	56,927	386,645	158,709	961,684	54,906	1,016,590
セグメント間の 内部売上高	110,402	35,074	13,576	11,868	170,921	21,881	192,803
計	469,803	92,001	400,221	170,578	1,132,605	76,788	1,209,393
セグメント利益 又は損失(△)	3,182	2,767	17,865	△843	22,971	1,713	24,685

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	22,971
「その他」の区分の利益	1,713
セグメント間取引消去	76
その他の調整額	850
四半期連結損益計算書の営業利益	25,612

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	157円89銭	42円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	44,436	12,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	44,436	12,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,429	281,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	42円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- これにより、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、157円88銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 平成23年10月28日 (中間配当支払開始日 平成23年11月25日)
中間配当金の総額 7,044百万円
1株当たりの中間配当額 25円

- (2) その他特筆すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アイシン精機株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤森 文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 藤森 文雄 は、当社の第89期第2四半期（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。